



平成 30年 12 月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成30年5月30日

会社名 株式会社 *iSERVE*
 本店所在地 東京都港区西新橋一丁目18番6号クロスオフィス内幸町4階
 代表者 代表取締役社長 斉藤 勲
 問合せ先責任者 高橋 杏奈 TEL (03) 6420-3234

1. 平成 30 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
30 年第 1 四半期	58,020	(△10.4)	2,531	(－)	2,240	(－)
29 年第 1 四半期	64,790	(0.5)	△2,585	(－)	△2,982	(－)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年第 1 四半期	2,209	(－)	70.35	－	－	2.4	3.9
29 年第 1 四半期	△2,982	(－)	△94.98	－	－	△3.8	△4.6

- (注) 1. 期中平均株式数 30 年第 1 四半期 31,400 株 29 年第 1 四半期 31,400 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 5. 自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
30 年第 1 四半期	93,098	△ 48,650	△52.8	△1,566.58
29 年第 1 四半期	79,200	△ 36,392	△46.6	△1,176.20

- (注) 1. 期末発行済株式数 30 年第 1 四半期 31,400 株 29 年第 1 四半期 31,400 株

2. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
通期	千円 279,600	千円 7,565	千円 6,538	—	—	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 円 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、1株当たり予想当期純利益は、期中平均株式数を31,400株として算出しております。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
24年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
25年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
26年12月期 （予想）	—	—	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに対する考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の健全性、透明性を意識し、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくようコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成29年12月末現在取締役は3名であり、会社法で定められた取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監視しております。これにより、運営にあたってのチェック機能、牽制機能は十分に果たされていると考えております。また、監査役は1名であり、社外監査役であります。

平成 30 年 5 月 30 日

第 15 期 第 1 四半期報告書

(平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 <i>iSERVE</i>
英文名(英文商号)	iSERVE Corporation
代表者の役職氏名	代表取締役 齊藤 勲
本店の所在の場所	東京都港区西新橋一丁目 18 番 6 号クロスオフィス内幸町 4 階
電話番号	03-6420-3234
問合せ先責任者	高橋 杏奈

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 15 期第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日
I 売 上 高		58,020	58,020	64,790
II 売 上 原 価		32,367	32,367	46,083
売上総利益		25,653	25,653	18,706
III 販売費及び一般管理費		23,121	23,121	21,291
営業利益		2,531	2,531	△2,585
IV 営業外収益		59	59	1
V 営業外費用		350	350	399
経常利益		2,240	2,240	△2,982
VI 特別損失		27	27	—
税引前四半期(当期)純利益又は損失(△)		2,213	2,213	△2,982
法人税、住民税及び事業税		4	4	—
四半期(当期)純利益又は純損失(△)		2,209	2,209	△2,982

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目 \ 期 別	第 15 期第 1 四半期 自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	当期累計 自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	前年同期累計 自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数	31,400 株	31,400 株	31,400 株
1 株 当 たり 四 半 期 (当期)純利益又は純損失(△)	70 円 35 銭	70 円 35 銭	△94 円 98 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	—	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中平均株価の算定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門 \ 期 別	第 15 期第 1 四半期 自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	当期累計 自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	前年同期累計 自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日
プロフェッショナル・サービス	44,316	44,316	55,569
シ ス テ ム 販 売	4,860	4,860	1,924
教 育 関 連	7,990	7,990	6,906
そ の 他	852	852	389
合 計	58,020	58,020	64,790

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 14 期 末 (平成 29 年 12 月 31 日現在)	第 15 期第 1 四半期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		11,459	21,267
2. 売 掛 金		27,359	24,007
3. 商 品		4,378	9,616
4. 前 払 費 用		4,528	5,813
5. 立 替 金		654	628
6. 未 収 消 費 税 等		406	406
7. そ の 他		1,223	1,337
流 動 資 産 合 計		47,795	63,077
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物		2,268	2,209
(2) 車 両 運 搬 具		3,539	3,244
(3) 工 具 器 具 備 品		0	503
有 形 固 定 資 産 合 計		5,808	5,957
2. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券		50	50
(2) 関 係 会 社 株 式		2,348	2,348
(3) 出 資 金		499	499
(4) 敷 金 ・ 保 証 金		5,711	5,602
(5) 長 期 貸 付 金		11,625	11,625
(6) 長 期 前 払 費 用		3,617	3,937
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		23,852	24,063
固 定 資 産 合 計		29,660	30,021
資 産 合 計		77,455	93,098

(単位：千円)

科 目	期 別	第 14 期 末 (平成 29 年 12 月 31 日現在)	第 15 期第 1 四半期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金		15,517	12,131
2. 短 期 借 入 金			12,000
3. 1年以内返済予定長期借入金		18,752	15,075
4. 未 払 金		16,971	15,229
5. 未 払 費 用		0	0
6. 未 払 法 人 税 等		180	—
7. 未 払 消 費 税 等		1,271	1,842
8. 前 受 金		660	2,247
9. 預 り 金		1,700	1,465
流 動 負 債 合 計		55,049	59,991
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金		73,266	81,683
固 定 負 債 合 計		73,266	81,683
負 債 合 計		128,315	141,675
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金		38,760	38,760
2. 資 本 準 備 金		10,560	10,560
3. 利 益 剰 余 金		—	—
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金		△100,719	△98,436
利 益 剰 余 金 合 計		△100,719	△98,436
株 主 資 本 合 計		△51,399	△49,116
II 新 株 予 約 権			
1. 新 株 予 約 権		540	540
純 資 産 合 計		△50,859	△48,576
負 債 ・ 純 資 産 合 計		77,455	93,098

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 14 期 末 (平成 29 年 12 月 31 日現在)	第 15 期第 1 四半期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		31,400 株	31,400 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		△1,636 円 93 銭	△1,564 円 23 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成 29 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△100,719	△51,399	540	△50,859
当第 1 四半期中の変動額						
第 1 四半期純利益	-	-	2,283	2,283	-	2,283
株主資本以外の項目の 当第 1 四半期変動額	-	-	-	-	-	-
当第 1 四半期中の変動額合計	-	-	2,283	2,283	-	2,283
平成 30 年 3 月 31 日残高	38,760	10,560	△98,436	△49,116	540	△48,576

(5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

項目	会社の採用している会計方針
1. 固定資産の 減価償却の方法	四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に相当する金額を計上しております。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目の内、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
4. 消費税等の表示	消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、残額を流動資産又は流動負債に表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第14期第1四半期（平成30年1月1日から平成30年3月31日）の業績の概況

当四半期における我が国の経済情勢は、米国の貿易政策を発端とした円高が進む等、先行きに対する不透明感が高まったものの、通期としては、個人消費及び企業収益の改善により、緩やかな回復が続きました。米国経済は、雇用情勢と国内外需要の改善を背景に個人消費及び企業の生産活動が堅調に推移しました。欧州経済は物価上昇により、足元の個人消費の伸びが鈍化しましたが、好調な世界経済を背景として企業の生産、輸出は増加しました。

アジア地域において中国経済は、世界経済の回復により企業の生産、輸出が増加し、好調な雇用所得情勢を受け、個人消費も堅調に推移しました。

このような経済情勢の中、当社においてプロフェッショナル・サービス事業は一部既存顧客から減少となりましたが、教育関連事業では池袋・日本橋会場の安定的な受験者数の来場のほか、音楽事業の新規事業立ち上げやマイニングマシンの販売が好調に伸び前年同期に比べ、増収となりました。

当四半期においては売上高 58,094 千円（前年同期比 10.3%増）、経常利益 2,314 千円（前年同期四半期経常損失△2,982 千円）、当四半期純利益は 2,283 千円（前年同期四半期純損失△2,982 千円）となりました。

（1）プロフェッショナル・サービス事業

既存顧客からの受注案件が減少により前年に比べ減収となりました。

この結果、売上高は 44,316 千円となり、売上全体の 76.3%を占めるに至っております。

（2）教育関連事業

昨年目黒テストセンターが閉鎖し、テストセンターは閑散期ですが、今年度より新しく音楽事業を立ち上げたため、前年に比べ増収となりました。

この結果、売上高は 8,064 千円となり、売上全体の 13.9%を占めるに至っております。

（3）システム販売事業

既存のアマゾンで販売している情報通信機器商品の売上は減少してしておりますが、今年よりマイニングマシンの販売が好調のため、前年に比べ増収となりました。

この結果、売上高は 4,860 千円となり、売上全体の 8.4%を占めるに至っております。

（4）その他

その他事業の当第1四半期における売上高は、852 千円となりました。

Ⅲ 第13期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期 別 科 目	第 14 期 (実績) 自：平成 29 年 1 月 1 日 至：平成 29 年 12 月 31 日	第 15 期 (予想) 自：平成 30 年 1 月 1 日 至：平成 30 年 12 月 31 日
売 上 高	251,622	279,600
営 業 利 益	△12,616	7,565
経 常 利 益	△13,578	—
当 期 純 利 益	△17,449	6,538
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△555 円 71 銭	

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第 15 期第 1 四半期 自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日
現 金 及 び 預 金 の 増 減 額	9,808
現 金 及 び 預 金 の 四 半 期 首 残 高	11,459
現 金 及 び 預 金 の 四 半 期 末 残 高	21,267

(主な増減の理由)

第 1 四半期の現金及び預金の増減原因は、借入金の調達による増加によるものであります。

(2) 長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む) (単位：千円)

期 別 科 目	第 14 期第 1 四半期 自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額	4,740
長 期 借 入 金 の 四 半 期 首 残 高	92,018
長 期 借 入 金 の 四 半 期 末 残 高	96,758

(主な増減の理由)

第 1 四半期の長期借入金の増加原因は、借入によるものであります。

V その他

該当事項はありません。